

資源を生み出す技術

住友金属鉱山株式会社
【代表取締役社長】

家守 伸正
Nobumasa Kemori



年間契約だった鉄鉱石の価格が四半期見直しとなり、自動車向け鋼材の価格決定方式も変わりつつあるのは大きなニュースである。ここ数年における新興国の工業化に伴う資源危機、価格高騰など、資源産業への注目度は上がったが、鉱山の寡占化が進み製錬事業との間のパワーバランスが崩れた。たとえば銅精鉱では、需給バランスや事業の経済性さえも軽視した中国などの原料購買が売り手市場を形成し、製錬加工賃は大幅に低下した。また、銅価の変動リスクを鉱山と製錬で応分にシェアする仕組み（Price Participation）もほぼ消滅し、既存の銅製錬事業は苦境に立たされている。一方、中国の購買力が「買い手市場」を形成することを恐れる鉱山側は、さらに寡占化を進めバーゲニングパワーを得ようとしている。このような競争の中で、素材価格はこれからも高価格で推移するであろうが、資源の効率的利用や環境保全という将来の世代に大きく影響する事柄への配慮が、ないがしろにされるおそれがある。

「儲かる資源ビジネス」に対し、豪州では鉱物資源使用税の導入、インドネシアなどでは自国資源の国内処理が検討されている。消費側の中国も国家レベルで海外資源の獲得競争に乗り出し、資源の囲い込みを強化している。この資源の新しい「線引き」に乗り遅れぬよう、日本勢も民間企業を中心に海外探鉱を展開しており、既知の開発案件にも参画の機会を狙ってい

るが、いずれも競争相手が「国」になり、各地で苦戦を強いられている。幸い、日本政府の資源政策は民間の活動推進力のアップに向け急速に充実してきているので、当社も本邦資源企業として、早期に成功例を出したいと考えている。

ところで、資源とは経済的に採取できるものを指す。未知の有望鉱床だけでなく、低コストで開発できるなら既知の劣位鉱床も資源になる。当社では先進的かつ低環境負荷のHPAL（High Pressure Acid Leach、高圧硫酸浸出）製錬技術を用い、これまで資源とみなされなかった低品位の鉱石からニッケルを回収しているが、これは技術が資源の生み出しに新たな「線引き」をした例といえる。また、電池や家電などに使用され、回収を待つレアメタル資源が日本には存在するが、長年の製錬事業で培った当社のノウハウを、このリサイクルによる再資源化にも活かすことができる。

われわれの生活を支える資源は有限であり、急激かつ非効率的な開発は資源の浪費を招く。資源・製錬に携わる会社として、地道な探鉱活動を継続するとともに、先進技術により過当な競争にさらされることなく利用可能な資源の対象を広げ、環境負荷を極小化しつつこれを開発する。そして資源リサイクルの輪を回して自国資源を増加させる。技術力で資源ビジネスの可能性を広げていくことも重要な使命だと思っている。